

大阪湾港湾等における高潮対策検討委員会（案）の設置について

1. 背景

- 港湾の特性を踏まえた高潮被害の軽減に向けて、国土交通省港湾局では平成30年3月に「港湾の堤外地における高潮リスク低減方策ガイドライン」を策定し、港湾の地理的・経済的・社会的特性を考慮した高潮対策の考え方について整理するとともに、タイムラインの考え方を取り入れ、事前に取り組むべき防災行動をまとめたフェーズ別高潮対応計画の策定等を提案した。
- 今般の台風第21号では、一定の防災行動が取られていたと考えられるものの、大阪湾内の港湾や沿岸部においては暴風によるコンテナの倒壊や高潮・高波による海域への流出、商業施設や住宅地の浸水被害や浸水に起因する自動車火災、コンテナターミナル各種荷役機械の損壊など大きな被害が発生した。また、これら施設被害などにより港湾物流機能に多大の影響が出た。

2. 実施方針

- 台風第21号による高潮は過去最高潮位（第2室戸台風）を超えるとともに暴風による高波が発生しており、あらためて、同程度の台風を念頭に、大阪湾内の港湾や沿岸部における人命の安全確保及び施設の被害の軽減、物流・生産機能の維持に関する方策を検討するため、学識経験者や行政関係者などからなる委員会を設置する。

検討項目

- ①大阪湾港湾等の平成30年台風第21号による被害の把握
（高潮浸水状況、施設被害、施設被害による物流への影響等）
- ②関係機関の事前防災行動の状況と課題整理、フェーズ別高潮対応計画の充実
- ③大阪湾主要港（堺泉北港、大阪港、尼崎西宮芦屋港、神戸港など）において取り組むハード・ソフト対策

3. 検討委員会開催（全3回）のイメージ

- 平成30年 9月19日 第1回検討委員会
 - ・台風第21号の概要
 - ・台風第21号に伴う被害の概要
- 10月予定 第2回検討委員会
 - ・被害原因の検討
 - ・再発防止策の検討
- 年度内予定 第3回検討委員会
 - ・フェーズ別高潮対応計画の充実
 - ・大阪湾内諸港において取り組むハード・ソフト対策

4. 体制

- 委員 長 : 大阪大学大学院工学研究科 教授
- 委員 : 京都大学経営管理大学院 客員教授
(一社)港湾荷役機械システム協会 専務理事
気象庁 大阪管区气象台 気象防災部長
国土交通省 国土技術総合政策研究所
沿岸海洋・防災研究部長
国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所
海洋情報・津波研究領域長
国土交通省 近畿地方整備局 港湾空港部長
京都府 港湾局長
大阪府 港湾局 次長
兵庫県 県土整備部長
和歌山県 県土整備部 港湾空港局長
大阪市 港湾局 防災・施設担当部長
神戸市 みなと総局 海岸防災担当部長
国土交通省 近畿地方整備局 神戸港湾事務所長
国土交通省 近畿地方整備局
大阪港湾・空港整備事務所長
国土交通省 近畿地方整備局
神戸港湾空港技術調査事務所長
- 事務局 : 近畿地方整備局 港湾空港部